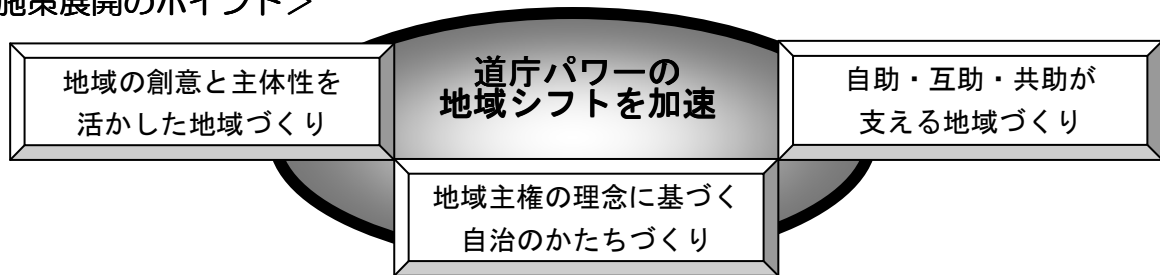


「活力ある持続可能な地域づくり」に向けて ～平成23年度 地域振興施策のポイント～

＜基本方向＞

- 振興局を「新たな地域づくりの拠点」として、北海道地域振興条例に基づく施策等を最大限に活用し、「地域」に徹底してこだわる政策を展開
- 地域の声をしっかりと受け止め、市町村やNPOなど地域の多様な主体との連携・協働による「攻めの地域づくり」を推進
- 道内各地域の魅力や資源を磨き上げ、その可能性を最大限に引き出し、新たな「北海道価値」を創造

＜施策展開のポイント＞



＜主な施策の概要＞

※予算額は当初計上額を含む。

＜地域の創意と主体性を活かした地域づくり＞

■地域づくり総合交付金による支援【予算額：4,003,826千円（前年度3,460,000千円）】

地域の課題解決や活性化に向け、市町村やNPOなど地域の多様な主体が連携・協働した取組をより一層推進するため、地域づくり総合交付金を拡充。

（制度の拡充内容）

- ・地域再生加速事業のプロジェクトをより効果的に支援するため、外部有識者の参画による審査・フォローアップ体制を拡充
- ・地域づくり推進事業の対象事業を拡大（移住促進住宅整備事業、エゾシカ緊急対策事業、地域環境サポーター支援事業）
- ・東日本大震災による観光など道内経済への影響に対する緊急的な取組に的確に対応

■総合振興局・振興局独自政策の推進【予算額：100,000千円（前年度95,800千円）】

個性ある地域づくりを推進するため、振興局が地域の関係者との連携・協働のもと、地域に根ざした政策を展開。

（制度の拡充内容）

- ・「地域政策推進事業（振興局独自事業）」に「地域連携加速事業」枠を創設し、振興局独自組織等の主体的な取組を加速
- ・振興局職員が地域に飛び出し、きめ細かな地域づくりを展開するため、市町村長等と意見交換を行う「ラウンドテーブルミーティング」の開催や地域課題の解決方策等の検討を行う「地域にどんどん飛び出し隊」を編成

（※総合振興局・振興局ごとの地域政策推進事業は別添のとおり）

■政策展開方針の推進及び政策提案の道政への反映

【予算額： 8,474 千円（前年度 9,125 千円）】

連携地域ごとに策定した「政策展開方針」を推進するため、振興局ごとに市町村や地域の関係者が参画する「地域づくり連携会議」を開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、多様な主体との連携・協働により地域重点プロジェクトを推進。

地域意見や課題を踏まえ、総合振興局長・振興局長から知事へ産業振興や環境、地域づくりなど様々な分野にわたる政策提案を実施。（H22 提案数：52 項目）

（※平成22年度の地域からの政策提案に対する各部の対応状況の概要は別添のとおり）

■移住・交流の推進

【予算額：22,825 千円（前年度 2,201 千円）】

交流・定住を進める取組をより一層加速・定着させるため、本道の特性を活かした道外からの移住施策や都市と農山漁村の交流、地域間や全国組織との連携を図る取組を実施するほか、新たに移住や移住希望者の一次産業の担い手などへのマッチングや安全・安心の暮らしのための本道への移住、二地域居住を加速する総合的な情報発信などを実施。

■地域の政策立案・形成

【予算額： 2,803 千円（前年度 3,129 千円）】

地域に根ざした政策を立案・形成するため、知事と市町村長との意見交換や道・市町村職員が地域課題の解決方策等について実務的見地から共同研究・討議を実施。

■市町村への職員派遣の推進

「市町村への職員派遣推進方針」により、自治法派遣や相互交流などの職員派遣制度のほか、平成22年度からスタートした地域振興及び権限移譲派遣制度に基づき、地域ニーズに的確に対応しながら道から市町村への職員派遣を積極的に推進。

地域振興及び権限移譲の2つの制度による派遣は、平成23年度には新たに25名を加え、平成22年度からの派遣者と合わせて50名に拡充。

<地域振興派遣・権限移譲派遣者数>

	平成22年度	平成23年度
地域振興派遣	18名	39名(21名)
権限移譲派遣	7名	11名(4名)

※()内の数値は
平成23年度の
新規派遣者数

■地域づくりのための総合的な相談支援

地域づくりに関する多様な相談や要望に対応するため、各総合振興局・振興局及び本庁に相談窓口（ワンストップ・サービス）を設置し、課題解決のサポートや情報提供などを実施。

<自助・互助・共助が支える地域づくり>

■新しい公共支援事業の取組

【予算額：173,000 千円（新規事業）】

公共的サービス等の新たな担い手となるNPO等の自立的活動を支援するため、「新しい公共支援基金」を活用したNPO等の活動基盤整備の支援、新しい公共モデル事業等を実施。

■地域力の育成・向上に向けた情報発信

【予算額：2,135 千円（前年度 2,474 千円）】

多様な主体が連携・協働して地域課題を解決していく「地域力」の向上に向け、地域住民や市町村などの連絡・相談体制を定着させるとともに、市町村の枠にとらわれない広域的な展開を進める取組を効果的にサポート。

■北海道地域づくりアドバイザー紹介制度の活用

地域における協働等の取組に対し、道が仲介するアドバイザーによる助言・支援を実施。

■集落対策の促進

【予算額：33,163千円（新規事業）】

道内全集落を対象とした、世帯規模、年齢構成、集落の課題等に係る詳細な実態調査を実施し、道内外の先進事例調査や地域研修会を通じた事例創出を行うほか、学識経験者、NPO法人等により構成する「北海道集落対策促進会議（仮称）」において総合的な集落対策の取組を促進。

■特定地域振興対策の推進

【予算額：2,003千円（前年度2,351千円）】

過疎法など特定地域に関する振興法に基づいて、過疎地域の自立促進、山村地域・半島地域の振興など住民生活の確保や自立的な経済基盤の確保に向けた取組を推進。

<地域主権の理念に基づく自治のかたちづくり>

■広域的な連携を活用した地域づくりの促進 【予算額：2,518千円】

道内市町村が広域連合や定住自立圏など広域連携による地域づくりを主体的に進められるよう、様々な地域課題に対する相談、助言、話し合いのための環境づくりや人材派遣など効果的な支援策のあり方について総合的に検討。

■道州制特区制度の活用

【予算額：1,140千円（前年度1,384千円）】

道州制特区推進法に基づき、市町村・道民提案を踏まえ、国からの権限移譲等のモデル的・先行的実施を図る。

■特区・地域再生の取組

【予算額：1,317千円（前年度1,450千円）】

道の地域経済が民間主導の自立型経済へと転換していけるよう、「構造改革特区」と「地域再生」の提案や計画作成に向けた地域の自主的・主体的な取組を促進するとともに、「総合特区」制度の活用を検討。また、地域の活性化を一層促進するため、知事の権限に関わる規制の緩和や支援を行う北海道版構造改革・地域再生特区（北海道チャレンジパートナー特区）の取組を推進。

■道から市町村への権限移譲の推進

【予算額：3,718千円（前年度5,128千円）】

「道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針（改訂版）」に基づき、道職員派遣制度や初期投資に対する財政支援制度などによる支援を行うとともに、市町村のニーズに応じたきめ細かな情報提供に努め、道から市町村への事務・権限移譲を推進。

■市町村行財政運営への助言等

道内市町村が多様化する行政需要や新たな行政課題に的確に対応するために、円滑な行財政運営が図られるよう引き続き助言等を実施。

■夕張市財政再生計画の円滑な推進

【予算額：80,498千円（前年度80,829千円）】

夕張市が発行した再生振替特例債の利子負担を軽減するため、利子償還額の一部を補助し、夕張市の財政再生計画の着実な推進を支援。

平成23年度地域政策推進事業予定事業一覧

(単位:千円)

振興局	整理番号	事業名	区分	事業期間	事業概要	事業費
空知	1	「醸造用ぶどうと空知産ワインの振興」推進事業	新規	23～25	空知管内における醸造用ぶどう栽培と質の高いワイン造りを行うワイナリー等を総合的に支援していくことにより空知産ワインのブランド化を進めるとともに、空知の食、景観、農業体験といった資源や取組との連携によって、札幌圏等との交流拡大と地域経済の活性化を図る。	1,331
	2	“歩く見える！！そらちの魅力”発掘・発信事業	新規	23～23	「歩く」という観点から、地域の資源を見直し、各市町ごとに作成するフットパス・ルートマップを地域内外に発信することにより、空知の魅力をアピールし、交流の拡大と地域の活性化を図る。	174
	3	ラムサール条約登録湿地周辺に飛来するマガンと環境に配慮した農産物づくりの共生推進事業		22～24	ラムサール条約登録湿地周辺では、飛来するマガンによる春期の秋まき小麦への食害行動が課題となっており、空知総合振興局と東京大学大学院が連携し、地域農業者等の理解を得ながら、東京大学大学院が保有するノウハウを活用した「代替採食地」や「落ち穂田んぼ」の確保による実証実験等を通じて、地域の自然環境保全により継続的に飛来するマガンと環境に配慮した農産物づくりとの共生を目指す。	2,930
	4	農・林業連携による“エコそらち”ECOエネルギー活用実証事業		21～23	管内は水田農業が主体であり、近年の米価下落等から、新たな所得確保に向け、園芸作物等を推進しているところであるが、近年の原油価格高騰は、施設園芸農家に及ぼす影響が大きいことから、安価な暖房用燃料として、森林整備により生じる木質バイオマスに着目し、これらを生かした新たな空知型農業の確立を目指すとともに、資源の地域内循環(地材地消)や地球温暖化の防止にも寄与できる取り組みを推進する。	1,921
	5	そらち『炭鉱(やま)の記憶』で地域づくり推進事業		21～24	空知産炭地域のかつてない厳しい現状を踏まえ、平成20年度に策定した活性化戦略に基づき、地域一体となって具体的な取組を推進するための「地域づくり推進会議」を開催するとともに、民間主導による「地域マネジメント機能」の構築のため、マネジメントセンターと連携し、空知産炭地域の活性化を図る。	1,761
	6	空知の新たなものづくり推進事業～さつまいもを活用した地域の活性化に向けて～	新規	23～25	空知農業の所得向上及び地域の活性化を図るため、さつまいもを活用した地域内における付加価値の高いものづくりの推進に向けた検討を行う。	199
小計				6事業		8,316
石狩	1	道央広域観光ルート検討事業		22～23	道央広域連携地域の観光を取り巻く課題・問題点の洗い出しや広域観光ルートの検討を行い、広域的な連携へとシフトさせることにより、地域重点プロジェクトである「北のゲートウェイ道央観光プロジェクト」を推進する。	990
	2	在留留学生との連携促進事業	新規	23～24	札幌圏における中国や韓国からの旅行者をさらに増加・定着させるとともに、地域を効果的に売り込むため、ボランティア通訳やアドバイス等が期待できる札幌圏在籍の留学生とのネットワークを構築し、ブログやメルマガによる情報発信や人的交流の充実を図る。	596
	3	石狩農工商連携ステップ・アップ推進事業	新規	23～25	石狩地域の農林水産業者と商工業者と外食産業等が連携して、新商品の開発や地場農産物の活用を図ることにより地産地消を促進し、安定的な生産・供給・消費体制を構築する。また、子供等に農業体験活動を提供するなど都市部と農村の融合を推進する。	3,474
	4	石狩・空知広域観光推進事業	新規	23～25	旅行者一人ひとりの滞在時間を延ばし、リピーターを増やす取組への転換を図るため、石狩地域と空知地域とが連携し、観光対象となる地域資源の掘り起こしや再発見、それらを有機的に結びつけた新たな観光メニューの開発など、広域観光の取組を進める。	884
	5	森林ボランティア ステップアップ事業	新規	23～24	平成20年度から22年度まで、森林ボランティアと森林所有者の協働による里山づくりで、森林ボランティア育成のための技術支援を行ったが、今後は、森林ボランティアが森林所有者に代わって、山づくりの企画・実施を行うなど、自立したボランティア活動ができるよう支援する。	599
小計				5事業		6,543
後志	1	後志景観ステップアップ事業	新規	23～24	「羊蹄山麓景観広告ガイドライン」の普及・活用をモデル地区からさらに広げていくために、地域の景観への機運を高める手法として、街並み景観づくりに取組むとともに、景観の阻害要因である廃屋や空家を解消するためのルールづくりを促進し、国際的観光地である後志地域にふさわしい、より高質な景観形成を図る。	1,264
	2	しりべし国際観光リゾートエリア滞在化促進事業	新規	23～23	後志地域の国際観光リゾートエリアとしての更なる発展のため、ニセコエリアをモデルにハブとサテライトの連携の強化によるリゾートエリア全体の魅力アップを図るとともに、通年型リゾートとしてのステップアップのためにオフシーズンの集客力アップに向けた観光資源の磨き上げを行う。	1,512
	3	“フルーツランドしりべし”グレードアップ事業		21～23	道内最大果樹産地・北後志産果実が、安全・安心で高品質であることや品目に特性があることを活かし、行政・生産者・農業団体が一体となって消費者の顔が見える関係づくりや需要拡大を推進するとともに、技術力向上による安全・安心で高質な果実生産の拡大を支援して、生産・消費両面の取組を実施することにより、産地ブランド力の向上を図る。	1,352
	4	しりべし「食」ブランド創造・発信事業		22～23	商談・マッチング会による販路拡大や新商品開発、旬の情報発信や札幌でのフェア開催による認知度向上を通じて、しりべしの「食」ブランドの創造、発信を図る。	730
小計				4事業		4,858

平成23年度地域政策推進事業予定事業一覧

(単位:千円)

振興局	整理番号	事業名	区分	事業期間	事業概要	事業費
胆振	1	胆振の食と農山漁村(ふるさと)を支える人づくり推進事業		22 ~ 23	農林水産業の持続的発展を支える人づくりを促進するため、生産者の取組に関する情報発信や生産者・消費者等の交流を促進し、胆振の農林水産業に関する「見る・知る・ふれる場」の拡大を図る。	1,843
	2	いぶり・ひだか発食と観光ブランド化推進事業	新規	23 ~ 25	多様な観光資源や食、特産品を有する胆振と日高の両振興局が連携して、それぞれの地域の魅力的な素材を道内外に広くアピールするためのプロモーションを展開することによって、地域への誘客促進を図るとともに、地域産品の売り込みを図る。 また、胆振・日高地域の産品の生産者と地域内外の需要者とのマッチングを行うことにより、地域産品のさらなる販路拡大・取引の活性化を図る。	2,490
	3	今こそ食せ！エゾシカ有効活用パワーアップ事業	新規	23 ~ 25	捕獲頭数が急増しているエゾシカを、地域の魅力ある資源として一層有効に活用するため、市場向けの食肉用として、解体・処理から消費までの各段階における推進の基盤作りを行う。	1,251
	4	胆振「ものづくり」サプライチェーン化推進事業	新規	23 ~ 24	胆振ものづくり産業振興連携会議を中核として、管内における「ものづくり」の二大拠点である室蘭地域と苫小牧地域の連携を促し、ものづくり企業間のマッチングなどを行うことで、管内のものづくりに係る中小企業の育成と域内ものづくり産業の活性化を図る。	1,327
	小計			4事業		6,911
日高	1	農林業被害額の減少に向けたエゾシカ対策事業	新規	23 ~ 25	日高管内のエゾシカの生息数は10年前と比べ3倍以上に増加しているとみられ、農林業被害額も増加している状況にあることから、農林業の被害防止を図るため、エゾシカの捕獲促進及び有効利用の拡大を図る。	174
	2	軽種馬産業の新分野展開推進事業	新規	23 ~ 25	世界有数の軽種馬産地である日高最大の資源「馬」を活用した新たな分野への展開を推進し、近年、厳しさを増す管内産業の基幹をなす軽種馬産業(軽種馬生産及び軽種馬関連産業)の再活性化に資する。	955
	3	軽種馬産地構造改革促進事業	新規	23 ~ 25	軽種馬産業をめぐる情勢が一段と厳しさを増す中、軽種馬農業の構造改革による体質強化が喫緊の課題であることから、強い馬づくりに向け軽種馬農業の協業化・分業化を図りつつ、肉用牛などの他作目の導入・転換により軽種馬農業の構造的問題を早急に改善し、足腰の強い軽種馬産地の育成に資する。	884
	4	日高・胆振・十勝地域広域観光推進事業	新規	23 ~ 25	全国一の馬産地という他では類を見ない3地域の特徴を最大限に活かし、多様化する観光ニーズへの対応や競争力の高い魅力ある観光圏の形成を図るため、日高・胆振・十勝の3つの振興局等が連携して、各地域の観光資源を広域的にネットワーク化することにより、共通テーマやそれぞれの特徴を活かした広域観光ルートの開発及び一体化した情報の発信を行う。また、3地域一体となった魅力ある広域観光エリアの形成を図るため、地域の観光資源の発掘等を行い、集客能力の総合的な向上及び滞在型観光への転換を図る。	563
	5	馬ひだかウェルカム推進事業		21 ~ 23	門別競馬場が平成21年度からホッカイドウ競馬の拠点になったことから、競馬場を核とした管内全体の観光振興など地域活性化を図るため、競馬場における「ひだか特産市」の開催、旅行代理店等に対する門別競馬場や管内周辺地域等の観光PR、管内外の関係者との情報交換を引き続き実施するとともに、中国人旅行者の誘客促進のため、受け入れ体制の整備を行う。また、門別競馬場を管内観光の中核的な地域資源として、非開催日における施設の活用を含む情報発信機能の検討・推進を行う。	1,679
	6	馬文化地域定着促進事業		22 ~ 23	日高地域特有の「馬文化」を、より地域に根ざしたもの、誇れるものとして定着させ、個性的で魅力のある地域づくりにつなげる。	201
小計			6事業		4,456	
渡島	1	道南食のブランドづくり事業		21 ~ 23	平成27年度の北海道新幹線開業を見据え、地域の特性や優位性を生かした良質な道南の食の魅力を開業後の道南経済の活性化や地域の飛躍に結びつけていくため、道南地域の食材の可能性を幅広く発掘するとともに、他地域との差別化を図るための食品バイヤー、流通関係者等との意見交換やアドバイスによる製品の磨き上げ、販路拡大に向けた取組を図る。	2,678
	2	道南「さかなの惣菜」創作事業		21 ~ 23	道南の水産物の消費拡大と、様々な場面において食や水産物・漁村に関する理解を深め、安全な食べ物を選択する能力や望ましい食習慣を身につける「食育」を推進するため、道南の水産物を使った「さかなの惣菜」の料理コンテストを実施するとともに、コンテスト作品の商品化を支援する。	357
	3	北海道新幹線開業に向けた広域観光推進事業	新規	23 ~ 25	平成22年度の東北新幹線・新青森駅開業、平成27年度の北海道新幹線開業により新たな時代の幕開けを迎える道南地域への誘客を一層促進するため、青森や後志地域を視野に入れた道南の広域観光を推進する。	3,370
	4	おしま授産製品パワーアップサポート事業	新規	23 ~ 25	渡島管内で生産されている授産製品の販路を拡大し、障がい者の工賃アップと就労支援を進めるため、課題分析や消費者ニーズ把握の一環として授産製品の周知や販売の場を設け、その意見等を元に新たな販売方や商品開発に加え、平成27年度の北海道新幹線開業で増加が予測される観光客等への販路開拓や製品のイメージアップ方を戦略的に検討し、商品力や販売力の向上を図る。	1,202
	5	大沼地域畜産環境保全対策事業		21 ~ 23	道南を代表する観光地である大沼地域において、より一層の環境負荷低減に向けた農業生産活動を目指すため、畜舎排水及び豚尿等の浄化処理方法の検討や土壌分析に基づく適正施肥の実践を行い、その成果を地域に提案するとともに、普及啓発を行う。	855

平成23年度地域政策推進事業予定事業一覧

(単位:千円)

振興局	整理番号	事業名	区分	事業期間	事業概要	事業費
渡島	6	コンブ養殖業新規就業者支援モデル事業		21 ~ 23	管内の主要水産物であり、道内外で高い評価を受けている渡島のコンブは、生産の大宗を占める養殖生産量が、近年、漁業者の減少や高齢化、後継者不足等のため減少傾向にあることから、養殖生産体制の維持・強化を図ることを目的に、漁協や市町と連携し、養殖業への就業希望者を対象とした体験研修を実施し就業に結びつける。	388
	7	北海道新幹線開業を活かした地域づくり推進事業	新規	23 ~ 25	平成27年度の北海道新幹線開業を見据え、自治体、民間事業者及び一般住民の意識醸成と自発的な取組を促すための普及啓発活動を積極的に展開するとともに、関係機関が一体となって、新幹線開業効果を広く道南全体に波及させるための「道南地域実行計画」策定に向けた取組を推進する。	289
	8	縄文文化・地域の魅力再発見事業		22 ~ 24	管内の縄文遺跡の世界遺産登録や「北の縄文文化回廊づくり」に向けた地域レベルの気運を高めるとともに、この地域に数千年前に存在した遺跡や文化の魅力、素晴らしさを再発見し、未来に向かって永く地域が継承し、観光資源として活用していくため、関係市町等関係機関との方策を検討するとともに、地域住民の認知・理解を進める体験や観光分野への展開、これら地域の取組を支える人づくりに取り組む。	1,795
	小計			8事業		10,934
檜山	1	ひやま食と観光推進事業	新規	23 ~ 25	平成27年度の北海道新幹線開業を見据え、その効果が管内全体に享受できるよう管内の農水産物や観光資源を活かし、「食」と「観光」の振興を図り、特産品の販路拡大や観光客の誘客促進に繋げる。	2,101
	2	檜山の農業バリューアップ作戦		21 ~ 23	米、馬鈴しょ等に続く新しい檜山ブランドとなりうる新規作物の導入等を促進するとともに、檜山地域に適したアグリビジネスの定着を促進し、付加価値の高い農業経営の実現を図る。	1,279
	3	ひやまの林業・木材産業再生推進事業		21 ~ 23	「道南スギ」をはじめとする檜山管内森林資源の総合的な有効利用を推進するため、学識経験者等で構成する検討会を開催し、取組方策等の検討を行うほか、地材地消に必要な流通体制の整備による需要の創出、地材地消の普及啓発等を実施する。	819
	4	ひやま地域力向上・人材育成事業	新規	23 ~ 24	檜山地域は若者の管外流出等による過疎化が進み、地域づくりを担う人材が不足していることから、地域に残っている若者や住民に地域おこしやまちづくりに対する興味を持ってもらい、さらに参加・実践してもらうことにより、将来、地域を支える人材となってもらうための人材育成事業を実施し、『地域力(住民、企業、NPO、行政など多様な主体が連携することにより地域自らが課題を解決していく力)』の向上を目指していく。	583
小計			4事業		4,782	
上川	1	かみかわ「食べものがたりブランド」促進事業	新規	23 ~ 25	平成22年度実施のかみかわ「食べものがたり」発掘発信事業(緊急雇用創出事業)の成果を踏まえ、上川地域の魅力向上を目的に、食べものがたり食材・商品のブランド化、及び更なる磨き上げを行うとともに、優れた特産品と豊富な観光資源をタイアップした各種PR事業により上川地域の知名度向上による観光客の入込増を目指す。	3,327
	2	エゾシカ有効活用普及促進事業	新規	23 ~ 23	個体数管理のために捕獲されるエゾシカについて、食肉加工販売、皮の利用等、各分野で先進的な有効活用の取組を行っている団体等による事例紹介や解体から加工品製造までの一連の工程等紹介やシカ肉PRを通じて総合的な有効活用推進の機運高揚を図る。	828
	3	「大雪の恵み・カムイミントラ」地域連携事業		21 ~ 23	観光好機を捉えた「地域資源」の情報発信、安心安全で美味しい「食」の活用促進など、大雪の「恵み」や「魅力」を活用した事業を展開することにより、地域イメージの定着と地域産業の振興を図る。	2,320
	4	テッシーオーベツ流域への移住交流促進事業費	新規	23 ~ 25	首都圏へのプロモーションの開催などにより、「天塩川」(=テッシーオーベツ)流域への移住交流をより一層加速し、人も地域も活性化する活力あふれる豊かで安心な地域社会の実現を推進する。	1,020
	5	「みんなですすめる森林バイオマス」促進事業		21 ~ 23	上川総合振興局管内は、ペレットストーブなどの普及は遅れている一方、事業所での森林バイオマス利用は先進的な取り組み事例がある。これらの情報と環境に貢献する効果を住民に周知し、森林バイオマス利用を普及・促進することにより、上川総合振興局管内をあげての森林バイオマス利用先進地を目指す。	881
	6	道北連携地域シンクタンク機能整備推進事業		21 ~ 23	政策展開方針地域重点プロジェクト「きた☆北海道リージョナル・アクティベート・プロジェクト」を具体的に推進していくため、道北連携地域(上川・留萌・宗谷)における広域的な政策課題への対応や、民と公の取組をコーディネートする中間支援団体のような機能を担うシンクタンク機能の整備に向けた所要の検討・調整等を行う。	407
	7	GAP普及推進事業		22 ~ 23	上川総合振興局管内において、戦略的にGAP手法の導入を推進するため、関係機関と連携の上、GAPモデル経営体及び指導員を養成する。またGAP手法の導入による農場管理の改善及びJGAP認証農産物の有利販売(高付加価値化)をめざす。	1,029
小計			7事業		9,812	
留萌	1	留萌健康産業創出総合推進事業	新規	23 ~ 24	留萌地域は、豊かな農水産資源や、るもいコホートピア構想のような特色ある健康づくりなど、健康産業発展の可能性を有していることから、これら留萌の特徴である「食と健康」の基盤強化を図り、取組の芽に対する支援を総合的に推進することで、留萌独自の地域に根ざした健康産業を創出する。	2,952

平成23年度地域政策推進事業予定事業一覧

(単位:千円)

振興局	整理番号	事業名	区分	事業期間	事業概要	事業費
留 萌	2	食療供給地域「るもい」農業確立推進プロジェクト事業		22 ~ 23	管内の農業は、水田・畑作・果樹から酪農・畜産とパラエティーに富み、前菜からデザートまで管内産で揃えることができる食材の宝庫であることから、留萌農業の活性化を図り、より安全で安心な個性ある留萌産農畜産物の生産・供給を行うことで、道内における新しい「食」の拠点である「食療」供給地域の確立を図る。	2,233
	3	「るもい地域力発揮農作物」発掘プロジェクト事業	新規	23 ~ 24	留萌管内は、その気象条件や土壌条件等から水稻の生産適地であり、全道的にも良質米生産地域となっている。このため、留萌の地域経済を支える農業の活性化を図るため、留萌地域の潜在能力が発揮できる農作物の振興を図る。	104
	4	「るもいの森」整備促進事業		21 ~ 23	地域住民の自主的な森づくり活動の継続・拡大を目指し、地域に芽生えた個々のボランティア団体のレベルアップと活動を担う人材の育成を図る。	206
	5	留萌・産業人材育成事業		22 ~ 24	大学等の高等教育機関や研究機関が所在していない留萌地域において、次世代の地域産業を担う人材を育成するため、中学生、高校生に対し、科学・ものづくりに接する各種の取組を提供することにより、将来の進路選択に向けて、科学技術・ものづくり産業への興味・関心の醸成を図る。	501
	6	「魚っと、エコロジー！『るもい』の地魚エコ」消費促進事業	新規	23 ~ 24	消費者に広く知られているエコポイントの概念を利用し、「地魚エコ」を留萌管内及び近郊の一般消費者に浸透させ、日常的な買い物の中で「留萌のお魚」を選んでもらう動機付けとするために、「地魚エコポイント」や「地魚エコフェア」を推進することで、消費の促進、価格の底上げを図るための事業を展開する。	1,061
	7	るもい集落対策総合支援事業	新規	23 ~ 25	著しく過疎化が進行している留萌管内の状況を踏まえ、過疎自治体が時代に対応したまちづくりを目指すためのワークショップを設置し、課題解決に向けた方策を検討する。	243
	小 計				7 事業	
宗 谷	1	彩北そらや「食」と「観光」地域ネットワークづくりプロジェクト事業		22 ~ 23	魅力ある地域づくりを図るとともに観光客の誘致を促進するため、「食」と「観光」を核とした人的地域ネットワークを構築し、ネットワークを活用した地域協働の取組を推進する。	3,924
	2	宗谷・サハリン交流活性化推進事業		22 ~ 23	宗谷地域とサハリン州との経済・観光交流のより一層の活性化を推進することにより、サハリン州との相互理解の促進を図るとともに、宗谷地域の発展を図る。	1,278
	3	「宗谷ルーキー・ゼミナール(複数市町村・農協等横断的的青年農業者育成対策)」事業	新規	23 ~ 24	新規就農者の少ない宗谷管内において、複数の市町村や農協等が連携して、新規就農者向けに実践的な講義等を短期集中的に実施することにより、即戦力となる農業者を育成する。	592
	4	「森の力 再発見～北のてっぺん癒しの森から家づくり～」事業		22 ~ 23	地域に合った森林づくりを推進するため、宗谷管内の森林資源の活用方法として、地域住民等に対して、「森の癒し」効果を取り入れた健康増進の取組や地球環境に優しい地域材を使った暮らしを提案すること等により、「地材地消」意識の醸成を図る。	501
小 計				4 事業		6,295
オホーツク	1	オホーツク「食」の地域ブランド形成促進事業		22 ~ 24	「オホーツク『食』の地域ブランド形成ネットワーク」(H23.3設置)を中核として、地域の産学官の連携・協働により「オホーツク『食』の地域ブランドの形成・確立に向けて」[H23.3制定]の取組を重点的に推進するため、オホーツク総合振興局内の横断的な推進体制のもとで、地域内の食品・食品関連サービスの高付加価値化及び産業界との多様な連携による食づくり産業の育成・強化を図る事業を集中的かつ総合的に展開する。 【1】オホーツク食の地域ブランド形成ネットワーク推進事業 【2】オホーツク食の魅力を伝える観光推進事業 【3】オホーツク『食』の高付加価値化推進事業 (イノベーション・ネットワーク・オホーツク) 【4】オホーツク飼料自給率向上促進事業 【5】オホーツク自給率向上作物定着化向上事業	7,035
	2	ひがし北海道観光ブランド推進事業	新規	23 ~ 24	観光客の動態を踏まえ、広域的な視点で、ひがし北海道(オホーツク、十勝、釧路、根室)における観光地ブランド力を高めるため、自然環境・景観・食を柱とした「ひがし北海道ブランド」の確立に向け、モデルルート整備や受入体制の整備等の取組を通じ、訪日外国人観光客、国内の道外観光客の増加を図る。	744
	3	オホーツク・エリア・アイデンティティー(オホーツクAI)推進事業		21 ~ 23	オホーツク地域の一体感の醸成並びにオホーツクアイデンティティーをまとめた統一イメージの形成及び浸透を図り、「オホーツク」という言葉そのものが産業、観光、暮らしなどの各分野の取組に付加価値を与えることをめざす「オホーツクAI」を推進する。	628
小 計				3 事業		8,407
十 勝	1	とちか魅力発信推進事業	新規	23 ~ 24	平成23年秋に道東自動車道が十勝まで全線開通となり、道央圏と接続することを見据え、食、観光をはじめとした十勝の魅力を発信すること等により、交流人口の拡大、地域経済の活性化を図る。	1,881
	2	とちか「農畜産物」ブランド力アップ促進事業	新規	23 ~ 24	品質や安全・安心面において優れている十勝産農畜産物を、十勝の住民はもとより、全道・全国に積極的にアピールするとともに、管内での活用と特産品づくりの促進により、「ブランド力のアップ」を図り、十勝農業・農村の活性化につなげていく。	1,300
	3	「エコなとちか」加速・発信事業	新規	23 ~ 24	平成21年度から22年度に展開した「もっとエコなとちかづくり」活動をさらに展開しつつ、地域・観光・産業の振興につながる事業を展開することで、地域におけるエコな取組の定着を図る。	820

平成23年度地域政策推進事業予定事業一覧

(単位:千円)

振興局	整理番号	事業名	区分	事業期間	事業概要	事業費
十勝	4	「地域材を活用したとかち型エコ住」普及促進事業	新規	23～24	地域の課題である エネルギー性能の高い高性能住 の 設促進、地域材の利用促進及びエコライフの定着に向け、産学官協働のもと、地域材を活用したとかち型エコ住 を提案・普及することにより、地球温暖化防止に貢献するとともに十勝の林業、住 産業等の活性化を図る。	776
	5	日高山 国定公園指定30周年記念事業	新規	23～23	日高山 国定公園が、平成23年10 に指定30周年を迎えることを記念して、十勝・日高地域の将来を担う子ども に、その価値や魅力を再認識してもらうことで、 重なる自然の保全と両地域の交流を図る。	498
	6	環境と調 した 肥有効活用システム推進事業		22～23	家畜ふん尿は、肥料としての有効性等が改めて評価され、特に畑作農家における代替需要が高まってきていることから、良質な 肥製造とほ場 を畜産・畑作間で系統的に実施する手法の確立に向けた取組を進めることで、環境と調 した農業の推進を図る。	625
	7	「十勝」の森林環境教育推進モデル事業		22～23	管内の代表的な森林や「げんきの森」などを活用し、子どもたちによる十勝の特徴を活かした森林体験活動など環境教育を推進することにより、森林づくりを通じた地球温暖化防止への貢献を行う。	646
	小 計			7 事業		6,546
釧路	1	拡 現実体感ゾーン ()創造検討事業	新規	23～23	方向による新たな観光需要創出や移住交流の促進を図るため、スマート フンの「AR(拡 現実)」技術を活用した情報発信・交流システムを通じ、多様な主体が相互に情報発信し、交流できる体感ゾーンの創造に向け、調 検討を行う。	279
	2	エゾシカ捕獲エキスパート活用モデル・資源有効活用事業	新規	23～25	増加傾向が著しいエゾシカを短期間で効率良く減少を図るため、管内各地でエゾシカ で実 をあげているハンターを集め、湿 などエゾシカが多く している区域で集中的な捕獲をモデル実施するとともに、エゾシカ肉等の新たな有効活用方策として、エゾシカ肉等を活用したペットフードへの取組みを推進する。	951
	3	魅力ある「くしろブランド」創造事業		21～23	釧路地域の自然環境や農水産物などの豊かな地域資源を魅力ある地域ブランドに育てるため、地域住民や産業界など もが共感するブランドコンセプトについて合意形成を図るとともに、ブランドコンセプトに基づく新商品・サービスを開発し、戦略的かつ効果的に道内外に情報発信することにより、釧路管内統一の地域ブランドを創造する。	1,295
	4	エゾシカの 減に向けたボランティアハンター活用推進事業	新規	23～24	ハンターの都市部への 在が 著であることから、市町村がエゾシカの を行うボランティアハンターを活用した有害 を行う場合に、市町村間の調整を積極的に行いボランティアハンターの活用の推進を図る。	297
	5	くしろ自然循環型酪農推進事業		21～23	生産資材の高騰など厳しい経営環境に対応するため、土・ 牛の自然循環機能を基 に、自給飼料に立 した酪農である「自然循環型酪農」を進め経営体質の強化に めるとともに、地域住民にその取組への理解を深め、活力ある地域づくりに資する。	1,118
	6	自然の番人による環境行動促進事業		22～24	釧路・根室地域では他地域に先 け「自然の番人 言」が行われ、湿 をはじめとする 重なる自然環境を り、次世代に引き継いでいく取組が地域の住民・企業により自主的に行われていることから、地域住民・企業と連携・協力して地球温暖化防止対策や釧路地域における様々な取組を総合的かつ相互に紹介、発信するシンポジウム等を開催し、地域全体への環境行動の定着や拡大を図る。	715
	7	釧路地域エコツーリズムゾーン形成事業		21～23	釧路・根室地域のラムサール登録湿地など優れた自然環境を 景にした「エコツーリズム」を地域の新たな「観光ブランド」として推進し、広域的な「エコツーリズムゾーン」の形成を進めるため、地域での機運醸成や推進体制の構築検討を行う。	678
小 計			7 事業		5,333	
根室	1	北海道 むろのくにほんもの体験観光推進事業		22～23	「オール むろ」体制のもと、体験観光に関する情報発信、修学旅行等誘致の道外PR、今後増加が予想される東アジアからの観光客の受入体制の整備等を行い、「通過型観光地」から「滞在型観光地」への転換と交流人口の増加を図る。	2,867
	2	北海道 むろのくにブランド創出モデル構築事業	新規	23～24	『北海道 むろのくにブランド戦略』に基づき、民間主導によるブランド化への取組を確立するため、地域内連携を強化するとともに、『北海道 むろのくにネットワーク』と協働して更なる地域イメージの情報発信と、経済効果に繋がる新たな販路開拓モデルを構築する取組を実施する。	1,117
	3	酪農 国木造牛舎推進プロジェクト事業		22～24	「地材地消」による「木造牛舎」の普及に向けた取組を関係機関と連携して行い、根室・釧路圏域の林業・木材産業等の活性化と森林 源対策にも資する木材の有効利用を図る。(平成23年度から、根室・釧路が連携して事業を実施。)	574
	4	自給飼料生産基盤活用促進モデル事業		22～24	地域内における飼料流通の実施により、低コストで飼料を確保できる持続可能な酪農を推進するため、関係機関が一体となり、飼料の増産や管内の円 な飼料流通に取り組む体制の構築及び 組みづくりを行う。	258
	5	見つけよう! 島(しま) への 「北方 土サミット」開催事業		21～23	管内の中学生を対象に、各市町において「北方 土研修・討議」を実施のうえ、その参加者が一 に会し、次世代を担う若者の視点から 運動について討議する「北方 土サミット」を開催し、 要 運動の後継者の中核となる人材の育成を図る。	491
小 計			5 事業		5,307	
合 計			77 事業		95,800	

政策提案の概要

1 平成22年度政策提案の検討事項に対する各部の対応状況の概要

政策提案の状況		各部の対応状況						
提案項目	検討事項	新規・拡充事業	継続事業	制度創設・制度改正	既存施策	国等提案	検討	地域対応
52	78	35	4	6	17	11	1	4

2 対応状況の主なもの

※ ★は新規・拡充事業、●は制度の創設・改正

分野	提案項目(要旨)	提案項目への対応状況
経済・雇用	<ul style="list-style-type: none"> ◇外国人観光客対策の充実・強化 [石狩・後志・胆振・十勝] ◇農業農村整備に係る農家負担軽減対策の創設 [石狩] ◇ニシン資源増大対策の推進 [後志・檜山] ◇森林の資源管理に基づく林業の再生 [胆振・オホーツク] ◇新商品等に係る販路拡大支援の充実 [胆振・檜山] 	<ul style="list-style-type: none"> ★外国人観光客の受入環境の整備を図るため、接客マニュアルの作成や旅行ガイド情報の発信事業を実施 [経済部] ★国際観光に携わる人材の育成・能力向上を図るため、人材育成体系を構築し、研修等を実施 [経済部] ★農地などの基盤整備を促進するため、道独自の農家負担軽減対策事業を創設 [農政部] ★日本海南部(後志南部、檜山)地区におけるニシン資源の造成を図るための調査を実施 [水産林務部] ★伐採後の確実な植林等に支援する事業を創設 [水産林務部] ★製品企画・開発、加工技術等各分野にわたるアドバイスを行う出前総合相談会を開催 [経済部]
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ◇コミュニティバス等、地域公共交通充実に向けた支援 [石狩] ◇地方空港の国際化推進 [オホーツク] 	<ul style="list-style-type: none"> ●「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」(平成23年度に国が創設)の活用などによる地域の取組に対する助言等の必要な支援を実施 [総合政策部] ●道内への国際航空路線を誘致するため、道管理空港(女満別、中標津、紋別)における国際チャーター便に係る着陸料の全額免除を実施 [建設部]
環境	<ul style="list-style-type: none"> ◇エゾシカ対策の充実・強化 [胆振・日高・上川・留萌・釧路] ◇公共施設等への木質ペレットボイラー等の導入の推進 [胆振] 	<ul style="list-style-type: none"> ★地域づくり総合交付金を拡充し、緊急対策期間において市町村等が実施するエゾシカ有害鳥獣捕獲事業に対する支援を実施 [総合政策部・環境生活部] ★エゾシカの効率性の高い捕獲システムの検証等の実施、ライトセンサスの調査箇所を原則として全市町村に拡大 [環境生活部] ★くりわななど、捕獲機材の導入や農用地への侵入防止施設の整備など、地域が取り組むエゾシカによる農林業被害防止活動への支援を実施 [農政部] ★エゾシカ捕獲従事者・狩猟者への支援を行う「現地シカ・ステーション」モデル事業を市町村・民間業者と協力して実施 [環境生活部] ★道有林内林道の除雪によるエゾシカ捕獲効率の向上を図るとともに、森林施業と組み合わせた効率的な捕獲方法を確立 [水産林務部] ★エゾシカを活用した新製品の開発から販路拡大の支援を行うことにより、エゾシカの有効活用を促進 [経済部] ●「北海道地域材利用推進方針」(平成23年3月策定)に基づき、道が整備する公共建築物への木質ペレットボイラー等の導入を推進するとともに、市町村に対し同様の対応を働きかけるなど、公共施設等への導入を促進 [水産林務部]
地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◇広域連携に関する具体的な支援策の検討 [空知] ◇十勝エコロジーパークの冬期開園 [十勝] 	<ul style="list-style-type: none"> ★地域づくり総合交付金を活用し、広域連携の取組等への支援を実施 [総合政策部] ★道と市長会・町村会が連携し、「広域的な連携を活用した地域づくり促進検討会」を設置し、地域での取組への支援やワーキンググループによる具体的な検討を開始 [総合政策部] ★十勝エコロジーパークを拠点として、地域団体が連携して行う冬のイベントに係る費用を負担 [建設部]